

指定管理者モニタリング評価シート

施設所管課名 民生局こども家庭支援センターこども家庭支援課

1 施設概要

施設名称	横須賀市療育相談センター
指定管理者名	社会福祉法人青い鳥
指定期間	令和6年（2024年）4月1日～令和16年（2034年）3月31日（10年間）
評価対象期間	令和6年（2024年）4月1日～令和7年（2025年）3月31日

2 総合評価

協定書及び仕様書に基づき指定管理施設として十分な管理運営が行われていた。提案項目の新規事業は目標期日からやや遅れたものの、8月から開始しており、新たなサービス提供に向け、健康福祉センター等の関係機関とも連携を強化している点を評価する。職員に対しては、処遇改善加算を活用して手当を支給できるよう給与規程の見直しを図り、処遇の改善に努めるなど、法人としての人材確保への姿勢も窺えた。

3 管理実績評価

評価項目	評価内容	施設所管課評価	
		評価	特記事項
法令遵守	○関連する法令、条例等を遵守して業務が行われているか。	B	
	○個人情報の保護措置や情報公開制度の適正な運用が確保されているか。	B	
施設管理（共通）	○条例や協定書等に基づき、開館日・開館時間等を遵守しているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、適正な申請受付業務・使用許可業務が行われているか。	B	
	○条例や協定書等に基づき、使用料又は利用料金に係る手続が適正に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設及び設備の保守点検等が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設の清掃業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設の警備業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、物品の管理が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、施設等の修繕業務が適切に行われているか。	B	
	○協定書等に基づき、事業報告書等の書類が期限までに提出されているか。	B	
	○施設管理を行う中で生じた施設課題に適切に対応しているか。	B	

利用者への配慮	○利用者間のトラブルや不適切な施設利用者への対応が適切に行われているか。	B	
	○利用者からの意見を聴取し、業務改善に活用しているか。	B	
リスクへの対応	○事故や災害などの不測の事態への対応策が講じられているか。	B	
	○事故や災害などの発生時には、必要な措置を講じるとともに、速やかに市への報告がされているか。	B	
障害者、男女共同参画及び多様な性への配慮	○障害者の雇用や障害者就労施設等からの物品購入などの障害者への配慮がされているか。	C	令和6年度の実績なし。 次年度は達成できる見込み。
	○性別による差別のない雇用やワークライフバランスの実現に向けた取組など男女共同参画への配慮がされているか。	B	
	○多様な性に関する差別やハラスメントの禁止に関する内規の整備や多様な性に関する研修の受講、多様な性も考慮した福利厚生 の提供、顧客や取引先など外部に向けた環境整備やサービスの取組など多様な性への配慮がされているか。	B	
地域貢献	○地元人材の雇用が行われているか。	B	
	○市内中小企業等への発注が行われているか。	B	
	○市内の団体・施設・企業等との連携が行われているか。	B	
	○その他の地域貢献が行われているか。	B	
障害者雇用※ ※雇用義務のある団体（従業員を40人以上雇用している団体）のみ評価	○障害者雇用率が法定雇用率（2.5％）を達成しているか。	C	令和6年度は未達成
人員体制	○必要な人員が配置されているか。	B	
	○職員への研修等の人材育成は計画通りに実施されているか。	B	
	○人件費の設定は適切か。	B	

労働基準※ ※労働基準法上、作成又は届出義務のある団体のみ評価	○就業規則の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○労働者に労働条件通知書を交付しているか。	B	
	○時間外・休日労働協定届（36協定届）の労働基準監督署への届出がされているか。	B	
	○社会保険や雇用保険に加入しているか。	B	
経費削減	○経費の削減の取組は行ったか。	B	
	○経費の削減分を活用して、市民サービスの向上などの取組を行ったか。	B	
事故防止策	医療・保育等の現場における事故防止策は十分であるか。	B	
利用者への支援体制	利用者・保護者に寄り添った支援が見込まれるか。	B	
関係機関との連携体制	他の関連機関等と連携する体制が確保されているか。	B	
技術職員の人材育成	技術職員のスキルアップが期待できるか。	B	

評価	判定基準
A	協定書等※に定める水準を上回っている。
B	協定書等※に定める水準どおりである。
C	協定書等※に定める水準に達していない。

※協定書等…基本協定書、年度協定書、仕様書、募集（申請）要項及び事業計画書のことをいう。

4 収支状況評価

収支状況は概ね当初計画どおりであり、指定管理料の予算の中で十分な市民サービスを提供できていた。利用料金制ではないため、限られた予算の範囲で支出の優先順位をつけながら、安定した運営を継続できるよう工夫がなされている。

次年度において、通園バス運行委託に関し、人件費や燃料費高騰のため当初計画と比べ委託料の増加が見込まれるが、委託先との交渉により3年契約とすることで支出増加を抑えることができ、当初計画どおりの管理運営が期待できる。